

新しい公共支援事業構成事業「多様な主体による交流促進事業」
事業企画提案書

平成24年 2月 29日

神奈川県知事 殿

住 所 東京都渋谷区神南1-5-7

APPLE OHMI ビル4階

郵便番号 150-0041

団 体 名 特定非営利活動法人エティック

代表者氏名 宮城 治男



多様な主体による交流促進事業について、次のとおり関係書類を添えて応募します。

事業計画の概要	本提案は、企業数・大学数いずれも多く経済活動が活発に行われている横浜・川崎及び横須賀三浦地域において、インターンシップ制度を活用した「NPO等と企業の協働のきっかけ作りとプロジェクト推進」を目的とした事業を提案するものである。地域密着経営を行う企業等を中心にNPO等との協働意欲は高まっているが、十分な情報がないこと・成功するかどうか不確実な割にパワーを割かれること等があり、協働が十分に行われているとは言い難い。今回の取り組みを通じてNPO等との協働意欲の高い企業開拓に取り組むとともに「NPO等とのコーディネート」の窓口専従スタッフとしてインターンの大学生が活躍する場を創ることを通じて協働事例創出に取り組む。またこれらのプロセスを通じて顕在化した「協働の好事例」を広くWEBや紙媒体、イベント等で発信し神奈川県内の多様な主体による協働の機運を盛り上げていきたい。
委託料見積金額	3,235,000 円
応募理由	神奈川県下には、活発に活動を展開するNPOも地域貢献に意欲のある企業も多数あり、きっかけと具体的な機会さえあれば協働の進む素地は十分に整っているという手応えを常々感じてきた。また神奈川県内には多数のキャンパスがあるうえ、昨今の大学生はCSRやNPO、地域貢献への関心は増してきており、地域の中で一定期間主体としてプロジェクトを任される機会への参画機会を求めている。これら本地域の恵まれた資源を組み合わせることで神奈川県から「多様な主体の参画による地域課題解決」のモデル事例を全国に発信すると同時に、「多様な地域のステイクホルダーを巻き込んだプロジェクト推進」に勘所を持った法人、NPO、若い世代の人材を同時に創出することも同時に実現することを目指したいと考え応募に至った。

団体調書

団体名	★ 特定非営利活動法人エティック																																																		
連絡責任者	氏名	★ 腰塚 志乃																																																	
	住所	〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4F																																																	
	電話・ファクス	電話：03-5784-2115	FAX:03-5784-2116																																																
	e-mail	shino.koshizuka@etic.or.jp																																																	
発足年月日	★ 1993年4月1日(2000年NPO法人化)																																																		
団体設立の経緯	1993年に、起業家を目指す学生ネットワークとして早稲田大学内で活動開始。2000年NPO法人化。社会の様々なフィールドで新しい価値を創造する起業家型リーダーを育成し、社会のイノベーションに貢献するべく、大学生向け長期実践型インターンシップや社会起業塾等のプログラムを運営。2011年横浜オフィス新設(支店登記予定)。																																																		
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的を記載してください。)	次代を担っていく20代を中心とした若い世代に対して、実社会との接点や機会提供を重視した事業を行うことにより、アントレプレナーシップ(自らの意思と行動で、社会に価値を創造していこうとする精神)溢れる人材を育成、輩出していくことを目的とする。																																																		
会員数	個人会員 150名・団体会員 約90 団体																																																		
役員数	理事2名、監事1名																																																		
主な活動地域	東京都内、横浜市内を中心に日本全国。2011年横浜オフィス新設(※支店登記予定)。(〒231-0001 横浜市中区新港2-2-1 横浜ワールドポーターズ6階 NPOスクエア内)																																																		
主な活動内容 (定款、会則等に記載された活動内容を記載してください。)	次世代起業家の育成とソーシャルイノベーションの創出を目指した人材育成・教育事業等のコンサルテーション事業や、社会的企業・創業に関する情報提供・調査や、創業支援事業等																																																		
会報等の発行	<input checked="" type="radio"/> 有	タイトル：Annual Report 発行時期：(定期 1回/年)	無																																																
ホームページ	<input checked="" type="radio"/> 有	URL：http://www.etic.or.jp/	無																																																
財政規模	<p>【今年度予算】(平成23年6月～平成24年5月) 265,583,650円</p> <p>【前年度決算】(平成22年6月～平成23年5月)(見込み)</p> <table border="0"> <tr> <td>[収入]</td> <td></td> <td>[収入]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>18,060,000円</td> <td>会費収入</td> <td>18,060,000円</td> </tr> <tr> <td>寄付収入</td> <td>53,758,949円</td> <td>寄付収入</td> <td>53,758,949円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>80,090,268円</td> <td>事業収入</td> <td>80,090,268円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>9,046,890円</td> <td>その他収入</td> <td>9,046,890円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,956,107円</td> <td>計</td> <td>160,956,107円</td> </tr> </table> <p>【前々年度決算】(平成21年6月～平成22年5月)※内閣府基金10億円含む</p> <table border="0"> <tr> <td>[収入]</td> <td></td> <td>[収入]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会費収入</td> <td>18,465,000円</td> <td>会費収入</td> <td>18,465,000円</td> </tr> <tr> <td>寄付収入</td> <td>17,094,753円</td> <td>寄付収入</td> <td>17,094,753円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>1,098,932,779円</td> <td>事業収入</td> <td>1,098,932,779円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>15,121,817円</td> <td>その他収入</td> <td>15,121,817円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,149,614,349円</td> <td>計</td> <td>1,149,614,349円</td> </tr> </table> <p>・前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。</p>			[収入]		[収入]		会費収入	18,060,000円	会費収入	18,060,000円	寄付収入	53,758,949円	寄付収入	53,758,949円	事業収入	80,090,268円	事業収入	80,090,268円	その他収入	9,046,890円	その他収入	9,046,890円	計	160,956,107円	計	160,956,107円	[収入]		[収入]		会費収入	18,465,000円	会費収入	18,465,000円	寄付収入	17,094,753円	寄付収入	17,094,753円	事業収入	1,098,932,779円	事業収入	1,098,932,779円	その他収入	15,121,817円	その他収入	15,121,817円	計	1,149,614,349円	計	1,149,614,349円
[収入]		[収入]																																																	
会費収入	18,060,000円	会費収入	18,060,000円																																																
寄付収入	53,758,949円	寄付収入	53,758,949円																																																
事業収入	80,090,268円	事業収入	80,090,268円																																																
その他収入	9,046,890円	その他収入	9,046,890円																																																
計	160,956,107円	計	160,956,107円																																																
[収入]		[収入]																																																	
会費収入	18,465,000円	会費収入	18,465,000円																																																
寄付収入	17,094,753円	寄付収入	17,094,753円																																																
事業収入	1,098,932,779円	事業収入	1,098,932,779円																																																
その他収入	15,121,817円	その他収入	15,121,817円																																																
計	1,149,614,349円	計	1,149,614,349円																																																
助成及び委託や行政との協働の主な実績	<p>① 神奈川県 県民局委託事業 新しい公共支援事業構成事業「多様な主体による交流促進事業」(平成23年度 1,490,000円/半年)</p> <p>② 横浜市経済局(旧経済観光局)委託事業 ソーシャルアントレプレナー創出育成・成長発展支援事業(横浜社会起業応援プロジェクト/平成20年～23年度) ※平成22年度実績 14,500,000円/年</p> <p>③ 横浜市経済局(旧経済観光局)委託事業 ソーシャルビジネスプロモーション事業(平成22年度 6,500,000円/年)</p> <p>④ 内閣府 地域社会雇用創造事業(ソーシャル・ビジネスエコシステム創出プロジェクト/22年度～23年度)</p>																																																		

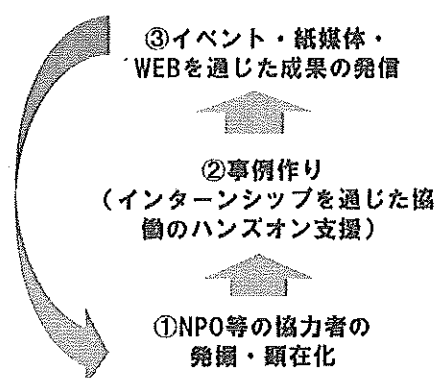
実施計画書

1 現状認識と課題認識

神奈川県内には 2600 法人を超える NPO 等が活動しており県内における存在感を増してきている。しかし NPO 等の中には組織マネジメントや資金調達に苦労したり、担い手の多くが高齢化したりといった背景により、活動が充実化／拡大していかないケースもある。地域課題解決が更に進められていくためには、「多様な事業主体による交流促進」とりわけ地域密着の経営を行う企業との協働により NPO・企業双方が持てる資源を活かしあうことで、持続可能な形で「新しい公共」サービスが提供される状態に近づくことができると私たちは考えている。とはいえ、企業側も地域ニーズを正確に把握しており、専門性を持っている NPO 等との協働に興味はあるものの「情報が少なく、信頼できるパートナー選びのきっかけがない」「成果を出せる取り組みになるかどうか未知数で、スタッフを割り当てるのが難しく二の足を踏んでしまう」等の声が聞こえてくる。地域には両者のニーズを捉えた上で効果的に接続し、協働を継続的に後押しするコーディネーターの存在と、実際に NPO との協働の窓口を担当するスタッフ（本提案では企業内インターン生が約 6 か月間窓口担当を担う）が必要不可欠であると考えている。その考えを基に、平成 23 年度は本事業を受託する中で、神奈川県内の企業 7 社、NPO8 団体を訪問し、事業者開拓、協働のニーズ発掘を行ってきた。また、その内の 3 件は、既に企業と NPO との協業の実績がある事業者を訪問し、その経緯や成功要因のヒアリングを行った。訪問先では、単に両者のコンセプトが一致するだけでなく、どちらかに自社の具体的なミッションやプロジェクト案があり、その目的を達成する為に最適なスキームが結果的に他事業者との協業であったという点が共通していた。そのため、人材を投入すべき先は企業とは限らず、より明確かつ具体的なプロジェクトや事業計画を持つ事業者に送ることが協働を創出する上で効果的だということが明らかになってきた。

2 事業の具体的内容

上記課題を解決するために、平成 24 年度も引き続き、右図のようなサイクルを回すことを考えている。まず①で地域課題解決を担う NPO 等の協働ニーズを把握し、NPO 等との協働に意欲的な企業経営者、大学、地方自治体の窓口等との関係性創り・啓発活動に取り組む。次に②のステップとして、特に意欲的な「他事業者との協働事例」を生み出しうる事業者へ、インターン生を送り込み、学生の動機づけ・ゴールと日々の過ごし方の間接的指導・フォローアップやモチベーション管理を行う。ただし、協働を生み出すインターン受け入れ先としては、企業・NPO を問わず、自社で新しくプロジェクトを抱えている、または大きな問題意識を持っており改善に



取り組みたいと強く考えている事業者に着目して選定をしていく。また随時、NPO 等との協働機会の提案や、プロジェクトの進捗管理、フォローアップ等を後方的な支援として行う。また③のように成果を広く発信し、再び NPO 等の協力者の発掘・顕在化にフィードバックするというサイクルを回していきたいと考えている。

●イベント企画 「企業・NPO と学生の交流イベント」×2 回、成果報告会×1 回

平成 23 年度に実施した「インターンシップ Café in YOKOHAMA」は、企業×NPO の協業を目指すプロジェクトのインターン生を募集するためのイベントとして開催した。結果的に、2 件のプロジェクトにインターン生が入り稼働を始めているが、それ以外にも、このイベントで出会った出展者同士で、横浜市資源リサイクル事業協同組合の月刊誌に、NPO 法人あっとほーむの代表小栗氏が子育て関連のコラムを掲載するという繋がりが生まれたり、このイベントの場以外で情報交換が始まるという起点にもつながった。これは、事業者だけが集まる協働マッチングイベントではなく、学生に対して出展者が事業に対する目的や問題意識などを丁寧に伝えるコミュニケーションをするのを他事業者も聞くことで、出展者同士もより深く理解し合う場づくりができたが故の成果だと感じている。そのため、平成 24 年度もテーマで絞るのではなく、企業、NPO 問わず「自社のプロジェクトを抱え、何かやろうと主体的に動こうとしている事業者」のプレゼンテーションと、出展している他事業者と参加学生が双方向で対話する形式でのイベントを年 2 回開催する。また、年度末には、1 年間の成果報告の場として、セミナーの開催をし、この事業を通じて生まれた協働事例を広く発信する機会とする。

3 事業の効果

本事業を通じて地域課題を解決する多様な主体が協働するきっかけを作るとともに、地域内での創発が起きやすい環境を整えることを目指している。また世代を超えた協働が起きることも、本事業の特徴である。

具体的な目標としては、エリア内において、企業とNPO等の協働により、地域の課題解決に貢献した事例の創出（6件程度）を目指したい。また、これらの事例が全国紙などに取り上げられ、神奈川県発の挑戦的な取り組みとして全国に知られる事例の情報発信を1件でも行うことを目指したい。また、これら個別の企業やNPO等のつながりでは数が限られるため、広く地域課題の解決に関心を持つ多様な人々が一同に会するイベントを開催することで、地域の中で面のつながりを創り出すことや、内発的な経済活性化に向けて、参画者の裾野を世代・分野を問わず広げていきたいと考えている。

平成23年度下期に開催した「インターンシップカフェ in YOKOHAMA」は、イベント自体はインターンのマッチングを目的にしたものだったが、前述したとおり副次的に出展者同士の理解も深まり、その後の交流に発展しているケースも出ている。また現在2団体でインターンプロジェクトを推進している最中であり、企業・NPOとの協働創出を目指している。インターン受け入れ先のNPO法人あっとほーむを含む横浜市内の子育て支援3団体主催、NPO法人ETIC.協力という形で「地域子育て推進フォーラム あなたにだからできること ～子育てしながら働く生き方と今から始める地域子育て支援～」というイベントも3月1日に開催が決定した。このように、自団体主催のイベントの開催だけでなく、目的を共有できる事業者との我々自体の協働も進め、県内により大きなインパクトと成果を生み出せるように取り組みたい。

4 この事業に関連する団体のこれまでの取り組み及びアピールしたい点

(1) この事業に関連する団体のこれまでの取り組み

横浜市内におけるインターンシップの取り組みについては、大学との連携のもと、3年間で約20企業のインターンシップのプロジェクト設計を行い、約50人の大学生が参加してきた。ETIC.全体としては12年間で2500人弱の学生達の挑戦を応援してきており、セミナー開催・個別キャリアコーチング等のノウハウや受け入れ企業と密にコミュニケーションをとりながら本人の適性・志向に応じたフォローアップを行っていることが特徴となっている。

■平成23年度の本事業受託に関する取り組み（2022年2月現在）

- ・【事業者訪問/15件】神奈川県内の企業7社、NPO8団体を訪問し、協働のニーズ、事例調査
アクセンチュア㈱（横浜）、株式会社よこはまグリーンピース（横浜）、三浦うしお作業所（三浦）、
NPO法人アンガージュマンよこすか（横須賀）、NPO法人ぐらす・かわさき（川崎）等
- ・【イベント開催/1回】1/14(土)「インターンシップカフェ in YOKOHAMA」
中小企業関係者14名、NPO関係者10名、学生17名を含む42名が参加
- ・【プロジェクト創出/2件】協働創出を目的としたインターンプロジェクト2件（現在推進中）
 - ① NPO法人あっとほーむ
「地域子育て推進フォーラム」を㈱Asmama、チームWITHと共同開催でイベント企画・運営。その参加者の中から、保育園開業を志望する子育てママ、ボランティア、協力地元企業などのパートナーの発掘。
 - ② 株式会社K2インターナショナル
横浜市内の新しい拠点づくりに関する企画、立案と開業予定地周辺のNPO、企業との関係性づくり。
- ・【サイト開設/6件記事掲載】コラボレーション事例、県内企業・NPO紹介サイト「神奈川マチ・ピト図鑑」開設

(2) この事業に関連する団体のアピールしたい点

・多様なステイクホルダー間をつなぐコーディネート機能であると同時に継続的なフォローアップが可能であること

従事するスタッフは企業での法人営業の経験があり各ステイクホルダーの要望や期待を的確にくみ取り、「NPO, 受け入れ企業側、インターン生、地域全体にとっても Win-Win」である状態の実現に向けて活動をする。

・既にある資源とノウハウを活かして、持続可能な形で地域に機能を残していく仕組みとなっていること

横浜市内でのインターンシップやソーシャルビジネス振興に3年間取り組んできたネットワークとフットワークを活かして地域の NPO や企業の発掘を行う。また本事業予算が終了後も、成果を実感したインターン受け入れ企業に正規法人会員となっていただき、会員収入を得て持続可能な形で神奈川県内に NPO と企業のコーディネート機能を残していく。

・平成 23 年度に本事業を受託し、2 件プロジェクトを推進中であること

平成 23 年度下期には、企業、NPO を訪問しながら協働のニーズや事例の調査を行いながら、その内容を反映したプロジェクト設計を行ってきた。只今、2 件のプロジェクトを推進しており、今後協働が進む手ごたえを感じている。また、プロジェクト創出以外にも、イベントをきっかけに事業者間で交流・連携が生まれたり、サイトから問い合わせを頂いたり、今まで足で稼いで集めてきた人脈や情報が少しずつ繋がりはじめており、副次的にも本事業の効果の波及が期待できる。

3 事業の効果

本事業を通じて地域課題を解決する多様な主体が協働するきっかけを作るとともに、地域内での創発が起きやすい環境を整えることを目指している。また世代を超えた協働が起きることも、本事業の特徴である。

具体的な目標としては、エリア内において、企業と NPO 等の協働により、地域の課題解決に貢献した事例の創出（6 件程度）を目指したい。また、これらの事例が全国紙などに取り上げられ、神奈川県発の挑戦的な取り組みとして全国に知られる事例の情報発信を 1 件でも行うことを目指したい。また、これら個別の企業や NPO 等のつながりでは数が限られるため、広く地域課題の解決に関心を持つ多様な人々が一同に会するイベントを開催することで、地域の中で面のつながりを創り出すことや、内発的な経済活性化に向けて、参画者の裾野を世代・分野を問わず広げていきたいと考えている。

平成 23 年度下期に開催した「インターンシップカフェ in YOKOHAMA」は、イベント自体はインターンのマッチングを目的にしたものだったが、前述したとおり副次的に出展者同士の理解も深まり、その後の交流に発展しているケースも出ている。現在 2 団体でインターンプロジェクトを推進している最中であり、企業・NPO との協働創出を目指している。

また、インターン受け入れ先の NPO 法人あっとほ一むを含む横浜市内の子育て支援 3 団体と NPO 法人 ETIC. 協力で「地域子育て推進フォーラム あなたにだからできること ～子育てしながら働く生き方と今から始める地域子育て支援～」というイベントも 3 月 1 日に開催が決定した。このように、自団体主催のイベントの開催だけでなく、目的を共有できる事業者との我々自体の協働も進め、県内により大きなインパクトと成果を生み出せるように取り組みたい。

5 事業の実施体制

※既に幣団体で構築している、「アントレプレナー・インターンシッププログラム」のインフラを最大限活用し、大学生の募集マーケティングや、インターンシップ募集企業の広報活動を行う予定である。このため以下の職員以外のスタッフが間接的に業務に関わることもある。

(1) 総括責任者

山内 幸治：NEC 社会起業塾、東海若手起業塾の立ち上げ・運営業務や、チャレンジコミュニティプロジェクト立ち上げに従事してきた経歴をもつ。本事業では、事業統括責任者として戦略立案やプロジェクトマネジメントを担当。

(2) 個別事業の責任者

田中 多恵：横浜社会起業応援プロジェクト事業に平成 21 年度から参画。インターンシップコーディネート等で横浜市内の企業・NPO 訪問実績多数。横浜市内の多様な人々が集う「YOKOHAMA SOUP」の企画・運営担当。本事業では、NPO や企業等の訪問、インターンシップコーディネートおよびイベントの企画立案を担当。

(3) (1) (2) 以外の従事者

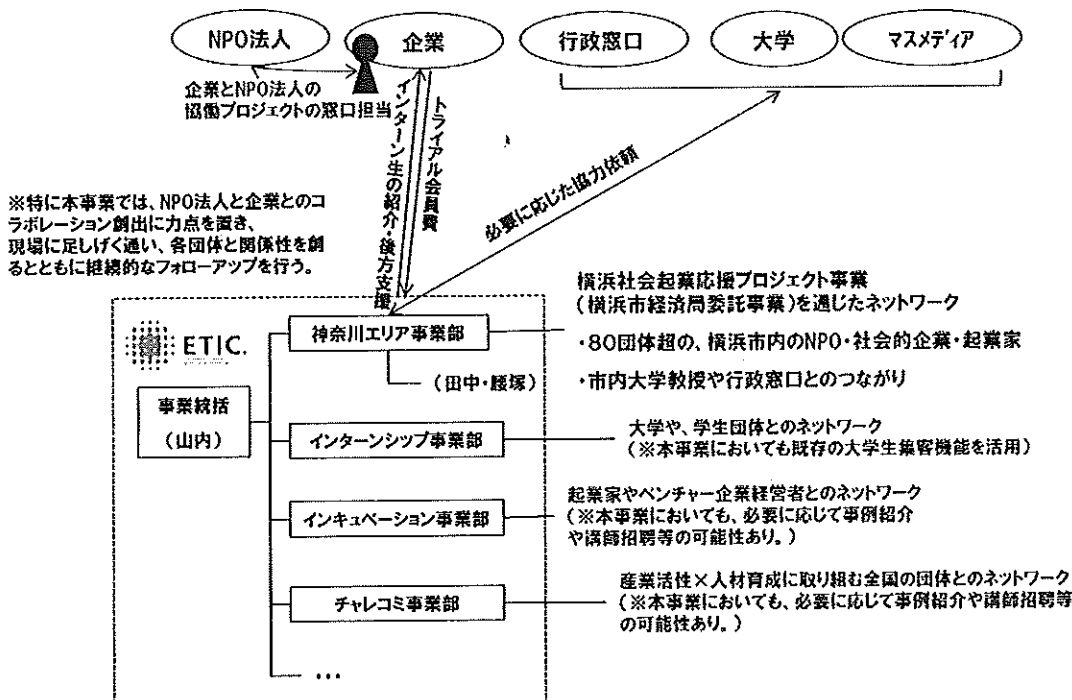
腰塚 志乃：横浜社会起業応援プロジェクト事業に平成 22 年度から参画。インターンシップコーディネートおよび、横浜市内の NPO 等へのインタビュー、および企業 CSR 部門を多数訪問した実績をもつ。本事業では、NPO や企業等の訪問、インターンシップコーディネートや、情報発信業務を担当。

他 1~2 名：パートタイム雇いで、経理関係や各種書類整備、情報発信業務を担当するスタッフを雇用予定。

(4) 実施体制図

※学生の募集、および横浜市内の企業訪問については、それぞれ ETIC. の自主事業（会員収入により運営）、横浜市経済局の横浜社会起業応援プロジェクト事業により行うため、今回の提案事業の予算計上は、横浜市内以外の地域への企業訪問および NPO 等・行政・大学等の窓口開拓に関わる部分と、「多様な主体の協働」事例を発信するためのイベント開催、その他情報発信のための通信費や WEB 管理費・報告書印刷費等が、その範囲となっている。

★本事業を通じて、エリア内(横浜市内以外)でつながっていくべき対象



6 事業成果の把握

○成果の把握

下記の3つの観点より、NPO・企業と創出したプロジェクトの成果を図っていく。

・【事業性】

他事業者と協働することで、新しい顧客やネットワークの開拓につながったか

・【社会性】

協働による取り組みに、市民に対する社会的インパクトがあったか

・【話題性】

新聞、インターネット媒体などメディアへ露出機会があったか

○提案者の自己評価

・イベント参加人数・参加事業者数【目標：イベント参加人数 120名 / 事業者数 40事業者】

参加事業者に対して、他事業者との連携のきっかけとして他の意欲的な事業者との接点を提供できたかを図る

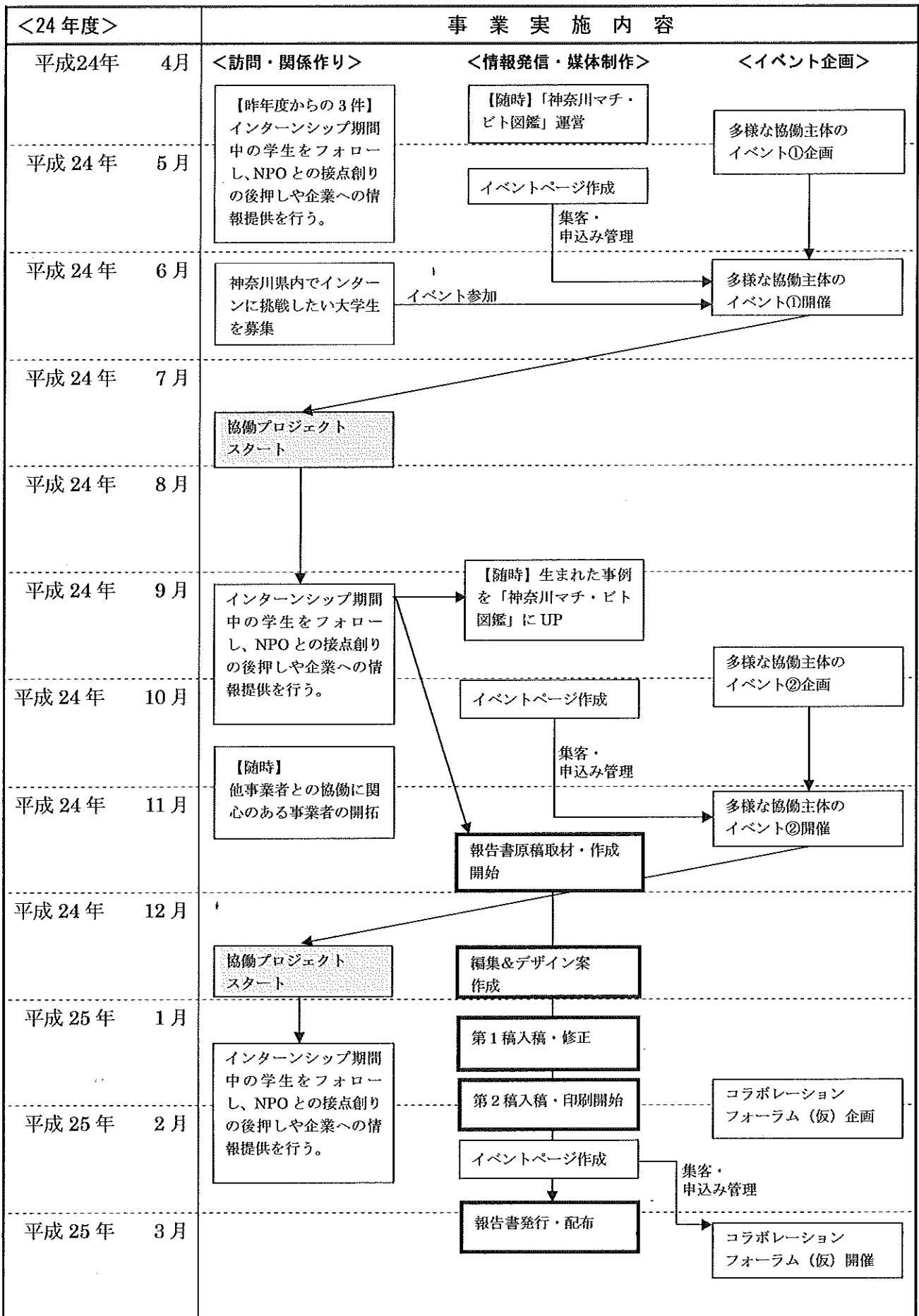
・「神奈川マチ・ピト図鑑」記事掲載件数【目標：12件】

企業・NPOとのコラボレーション事例や、魅力的な取組をしているNPO、企業の情報を広く発信し、より多くの事業者の関心を高めるために情報発信量を図る

・協働事例数（インターンプロジェクト件数）【目標：6件】

他事業者との協働を目的としたインターンのプロジェクト件数により創出できた協働事例件数を図る

7 事業のスケジュール



収支予算書（平成24年度）

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
業務委託契約	3,235,000 円	
法人会員収入	300,000 円	情報掲載料 50,000 円×6 社
収入合計 (A)	3,535,000 円	
(支出の部)		
人件費	1,536,000 円	16,000 円×月 8 人日×12 か月
雑給	480,000 円	8,000 円×月 5 人日×12 か月
旅費	120,000 円	10,000 円×12 か月
委託費 (WEB 改変)	100,000 円	「神奈川マチ・ビト図鑑」改変
委託費 (成果報告パンフレット作成)	400,000 円	活動報告冊子、チラシ作製
印刷製本費	250,000 円	活動報告冊子、イベントチラシ
通信費	79,000 円	Poket WiFi 月額使用料、郵送料他
運搬費	30,000 円	荷物運搬料他
諸謝金	150,000 円	5,000 円×30 名
消耗品	40,000 円	クリアファイル、文具他
会場費	350,000 円	イベント 3 回分
支出合計 (B)	3,535,000 円	
収支差額 (A - B)	0 円	

※ 「企画募集のご案内」2ページの対象となる経費を参考に記入してください。

※ 収支差額 (A - B) = 0 の予算を作成してください。